

香川県新規産業創出支援センター規則をここに公布する。

香川県新規産業創出支援センター規則

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 インキュベート工房の利用（第3条―第15条）
- 第3章 電磁環境試験設備の利用等（第16条―第24条）
- 第4章 会議室の利用（第25条―第31条）
- 第5章 指定管理者による管理の基準等（第32条）
- 第6章 雑則（第33条―第35条）
- 附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、香川県新規産業創出支援センター条例（平成11年香川県条例第5号。以下「センター条例」という。）第3条、第4条第6項及び第5条の規定に基づき、香川県新規産業創出支援センター（以下「ネクスト香川」という。）の管理に関し必要な事項を定めるものとする。
（利用の許可を要する施設）

第2条 ネクスト香川のうちセンター条例第3条（センター条例第4条第7項後段において読み替えて適用する場合を含む。）の許可を受けなければならない施設は、インキュベート工房、電波暗室、計測室、試験機器、大会議室及び小会議室とする。

第2章 インキュベート工房の利用

（利用者の資格）

第3条 一般型インキュベート工房を利用することができる者は、創業若しくは新事業の開拓を目的として新技術等の研究開発を行う者又は情報処理関連事業（情報処理サービス業、ソフトウェア業、映像・音声・文字情報制作業、デザイン業及びインターネット附随サービス業をいう。以下同じ。）の研究開発を行う者であって、その利用を開始する時点において、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- （1）新たに事業を営もうとする者
- （2）新たに事業を営んだ日以後5年を経過していない者
- （3）事業の多角化、事業の転換等により新たな事業の分野へ進出しようとする者
- （4）県内で新たに情報処理関連事業を開始するための事務所又は事業所を設置しようとする者
- （5）本県産業の振興に資するものとして知事が適当と認める者

2 情報通信型インキュベート工房を利用することができる者は、その利用を開始する時点において、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- （1）新たに情報処理関連事業を営もうとする者
- （2）情報処理関連事業を営む者であって、新たに情報処理関連事業を営んだ日以後5年を経過していないもの
- （3）事業の多角化、事業の転換等により新たな情報処理関連事業の分野へ進出しようとする者
- （4）県内で新たに情報処理関連事業を開始するための事務所又は事業所を設置しようとする者
- （5）情報処理関連事業を営む者であって、本県産業の振興に資するものとして知事が適当と認めるもの

（利用の許可）

第4条 インキュベート工房に係るセンター条例第3条前段の規定による利用の許可（以下この章において「利用許可」という。）を受けようとする者は、知事が定める日までに、インキュベート工房利用許可申請書（第1号様式）を知事に提出しなければならない。

2 前項のインキュベート工房利用許可申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- （1）履歴（団体にあつては、沿革）を記載した書類
- （2）インキュベート工房で実施する事業の内容を記載した書類
- （3）経営の方針を記載した書類
- （4）前3号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

- 3 知事は、利用許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用許可をしないことができる。
- (1) ネクスト香川の秩序を乱し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。
 - (2) ネクスト香川の施設又は設備を損傷するおそれがあると認められるとき。
 - (3) ネクスト香川の利用により暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団を利するおそれがあると認められるとき。
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、ネクスト香川の管理上支障があると認められるとき。
- 4 利用許可は、知事が別に定めるところにより実施する選考の結果に基づいて行うものとする。
- 5 利用許可には、ネクスト香川の管理上必要な範囲内で条件を付することができる。
(利用期間等)

第5条 利用許可によりインキュベート工房を利用することができる期間は、3年以内とする。

- 2 知事は、前項の期間又はこの項の規定により延長された期間が満了する場合において、特に必要があると認めるときは、2年を超えない範囲内で当該期間を延長することができる。
- 3 前項の規定により延長することができる期間は、当該利用を開始した日から5年を超えることができない。ただし、一般型インキュベート工房を利用する場合であつて、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。
- (1) 一般型インキュベート工房で実施する事業が知事が定める事業の分野に属するものであるとき。
 - (2) 前号に掲げるもののほか、知事が特に必要があると認めるとき。
- 4 第2項の規定により期間を延長しようとする者は、当該期間が満了する日の3月前までに、当該延長する期間について、新たに利用許可を受けなければならない。
(利用の許可の変更)

第6条 利用許可を受けた者は、当該利用許可に係るセンター条例第3条後段の規定による変更の許可（以下この章において「変更許可」という。）を受けようとするときは、インキュベート工房利用許可変更申請書（第2号様式）を知事に提出しなければならない。

- 2 第4条第3項及び第5項の規定は、変更許可について準用する。
(費用の負担)

第7条 次に掲げる費用は、利用許可又は変更許可の許可を受けた者（以下「工房利用者」という。）の負担とする。

- (1) インキュベート工房で使用する電気、ガス、電話、水道及び下水道の使用料
 - (2) 知事が別に定める軽微な修繕に要する費用
 - (3) 設備の設置及び撤去に要する費用
 - (4) 廃棄物、廃液等の保管及び処理に要する費用その他環境衛生の維持に要する費用
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、知事が別に定める費用
- (転貸等の禁止)

第8条 工房利用者は、インキュベート工房を第三者に貸し付け、又はその利用の権利を譲渡してはならない。

(改造等の承認)

第9条 工房利用者は、インキュベート工房に改造を加えようとするとき、又は特殊な設備を搬入しようとするときは、あらかじめ、インキュベート工房改造等承認申請書（第3号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(報告)

第10条 工房利用者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかにその旨を知事に報告しなければならない。

- (1) 住所又は氏名（法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称又は代表者の氏名）に変更があつたとき。
 - (2) インキュベート工房で実施する事業を変更するとき。
 - (3) インキュベート工房を継続して15日以上利用しないとき。
- (利用の中止の届出)

第11条 工房利用者は、インキュベート工房の利用を中止しようとするときは、当該利用を中止する日の2月前までに、インキュベート工房利用中止届（第4号様式）により、知事に届け出なけ

ればならない。

(利用の許可の取消し等)

第12条 知事は、工房利用者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は第4条第3項各号のいずれかに該当することとなったときは、利用許可若しくは変更許可を取り消し、又はインキュベート工房の利用の停止を命ずることができる。

- (1) この規則の規定に違反し、又は知事の指示に従わなかったとき。
- (2) 偽りその他不正の手段により利用許可又は変更許可を受けたとき。
- (3) 第4条第5項(第6条第2項において準用する場合を含む。)の規定により付された許可の条件に違反したとき。
- (4) インキュベート工房を正当な理由なく継続して3月以上利用しないとき。

(使用料)

第13条 インキュベート工房の利用を開始し、又は終了する場合において、その月の利用期間が15日を超えないときは、その月の納付すべき使用料は、その月の使用料の額の2分の1に相当する額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

(使用料の減免)

第14条 工房利用者のうち、県又は公益財団法人かがわ産業支援財団が実施するビジネスモデルの企画に係る公募事業の選定において優秀であると認められる企画を提出した者であって、知事が特に必要と認めるものについては、知事が別に定めるところにより、使用料を減免する。

2 工房利用者のうち、次の各号のいずれかに該当する事業者であって、知事が特に必要と認めるもの(前項に規定する者を除く。)については、知事が別に定めるところにより、使用料を減額する。

- (1) 第3条第1項第2号に該当する者
- (2) 創業後5年を超え10年以内であって、第3条第1項第3号に該当する者

3 前2項の規定による免除又は減額を受けようとする者は、あらかじめ、インキュベート工房使用料減免申請書(第5号様式)を知事に提出しなければならない。

(使用料の納付時期)

第15条 工房利用者は、毎月末までに翌月分の使用料を納付しなければならない。ただし、利用を開始する日の属する月に係る使用料の納付時期については、知事が別に定める。

第3章 電磁環境試験設備の利用等

(利用時間)

第16条 電波暗室、計測室及び試験機器(以下「電磁環境試験設備」という。)を利用することができる時間は、午前9時から午後5時までとする。

2 知事は、必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、臨時に、電磁環境試験設備を利用することができる時間を変更することができる。

(利用することができない日)

第17条 電磁環境試験設備を利用することができない日は、香川県の休日を定める条例(平成元年香川県条例第1号)第1条第1項各号に掲げる日とする。

2 知事は、必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、臨時に、電磁環境試験設備を利用することができない日を変更し、又は電磁環境試験設備を利用することができない日を設けることができる。

(利用の許可)

第18条 電磁環境試験設備に係るセンター条例第3条前段の規定による利用の許可(以下この章において「利用許可」という。)を受けようとする者は、電磁環境試験設備利用許可申請書(第6号様式)を知事に提出しなければならない。

2 前項の電磁環境試験設備利用許可申請書は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日以後に提出しなければならない。ただし、知事が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

- (1) 県内に住所を有する個人又は県内に事務所若しくは事業所を有する法人その他の団体 利用しようとする日(2日以上継続して利用しようとする場合は、その初日。以下同じ。)の6月前の日
- (2) 前号に掲げるもの以外のもの 利用しようとする日の5月前の日

3 第4条第3項及び第5項の規定は、利用許可について準用する。

(利用の許可の変更)

第19条 利用許可を受けた者は、当該利用許可に係るセンター条例第3条後段の規定による変更の許可（以下この章において「変更許可」という。）を受けようとするときは、電磁環境試験設備利用許可変更申請書（第7号様式）を知事に提出しなければならない。

2 第4条第3項及び第5項の規定は、変更許可について準用する。

(利用の中止の届出)

第20条 利用許可又は変更許可を受けた者（以下「設備利用者」という。）は、電磁環境試験設備の利用を中止しようとするときは、電磁環境試験設備利用中止届（第8号様式）により、知事に届け出なければならない。

(利用の許可の取消し等)

第21条 知事は、設備利用者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は第4条第3項各号のいずれかに該当することとなったときは、利用許可若しくは変更許可を取り消し、又は電磁環境試験設備の利用の停止を命ずることができる。

(1) この規則の規定に違反し、又は知事の指示に従わなかったとき。

(2) 偽りその他不正の手段により利用許可又は変更許可を受けたとき。

(3) 第18条第3項又は第19条第2項において準用する第4条第5項の規定により付された許可の条件に違反したとき。

(試験の依頼)

第22条 電磁環境試験の依頼をしようとする者（以下「試験依頼者」という。）は、電磁環境試験依頼書（第9号様式）を知事に提出しなければならない。

(試験成績書の交付申請)

第22条の2 電磁環境試験の試験成績書の交付を受けようとする者は、試験成績書交付申請書（第9号様式の2）を知事に提出しなければならない。

(使用料等)

第23条 香川県使用料、手数料条例（昭和27年香川県条例第2号）別表第1 第1表 使用料の部 2 公の施設の使用料香川県新規産業創出支援センターの項に規定する規則で定める額及び午前9時前又は午後5時後の時間において電磁環境試験設備を利用する場合その他規則で定める場合の使用料は、別表第1のとおりとする。

2 香川県使用料、手数料条例別表第1 第2表 手数料の部377の項に規定する規則で定める額は、別表第2のとおりとする。

(使用料等の納付時期)

第24条 設備利用者又は試験依頼者は、知事が別に定める日までに、使用料又は手数料を納付しなければならない。

第4章 会議室の利用

(利用時間)

第25条 大会議室及び小会議室（以下「会議室」と総称する。）を利用することができる時間は、午前9時から午後5時までとする。

2 知事は、必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、臨時に、会議室を利用することができる時間を変更することができる。

(利用することができない日)

第26条 会議室を利用することができない日は、香川県の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日とする。

2 知事は、必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、臨時に、会議室を利用することができない日を変更し、又は会議室を利用することができない日を設けることができる。

(利用の許可)

第27条 会議室に係るセンター条例第3条前段の規定による利用の許可（以下この章において「利用許可」という。）を受けようとする者は、会議室利用許可申請書（第10号様式）を知事に提出しなければならない。

2 第4条第3項及び第5項の規定は、利用許可について準用する。

(利用の許可の変更)

第28条 利用許可を受けた者は、当該利用許可に係るセンター条例第3条後段の規定による変更の許可（以下この章において「変更許可」という。）を受けようとするときは、会議室利用許可変更申請書（第11号様式）を知事に提出しなければならない。

2 第4条第3項及び第5項の規定は、変更許可について準用する。
（利用の許可の取消し等）

第29条 知事は、利用許可又は変更許可を受けた者（以下「会議室利用者」という。）が次の各号のいずれかに該当するとき、又は第4条第3項各号のいずれかに該当することとなったときは、利用許可若しくは変更許可を取り消し、又は会議室の利用の停止を命ずることができる。

- （1） この規則の規定に違反し、又は知事の指示に従わなかったとき。
 - （2） 偽りその他不正の手段により利用許可又は変更許可を受けたとき。
 - （3） 第27条第2項又は前条第2項において準用する第4条第5項の規定により付された許可の条件に違反したとき。
- （使用料）

第30条 香川県使用料、手数料条例別表第1 第1表 使用料の部 2 公の施設の使用料香川県新規産業創出支援センターの項に規定する会議室の附属器具の使用料は、別表第3のとおりとする。

（使用料の納付時期）

第31条 会議室利用者は、知事が別に定める日までに、使用料を納付しなければならない。

第5章 指定管理者による管理の基準等

第32条 センター条例第4条第6項の規則で定める管理の基準は、次に掲げるとおりとする。

- （1） 関係する法令、条例及び規則を遵守し、適正にネクスト香川の運営を行うこと。
 - （2） ネクスト香川の維持管理を適切に行うこと。
 - （3） 業務に関して取得した個人に関する情報を適切に取り扱うこと。
- 2 センター条例第4条第6項の規則で定める業務は、ネクスト香川の維持管理及び利用の許可に関する業務その他の運営に関する業務とする。
- 3 指定管理者が前項に規定する業務を行う場合における第3条、第4条、第5条（第3項第1号を除く。）、第6条、第7条、第9条から第12条まで、第16条から第22条の2まで、第25条から第29条まで及び次条の規定の適用については、これらの規定中「知事」とあるのは、「指定管理者」とする。

第6章 雑則

（原状回復）

第33条 工房利用者又は設備利用者（以下「利用者」という。）は、インキュベート工房若しくは電磁環境試験設備の利用を終了したとき、又は第12条若しくは第21条の規定により許可を取り消されたときは、直ちにその利用に係る施設を原状に回復しなければならない。

2 利用者は、前項の規定による原状回復をしたときは、その旨を知事に届け出て、その点検を受けなければならない。

（損害賠償）

第34条 ネクスト香川の施設又は設備等を損傷した者は、それによって生じた損害を賠償しなければならない。

（補則）

第35条 この規則に定めるもののほか、ネクスト香川の管理に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、平成11年6月1日から施行する。
（香川県行政組織規則の一部改正）
- 2 香川県行政組織規則（昭和36年香川県規則第27号）の一部を次のように改正する。
（次のよう略）

附 則（平成12年3月27日規則第25号）

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成15年3月31日規則第36号抄）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成15年4月1日から施行する。ただし、第2条、第5条及び第6条並びに次項の規定は、公布の日から施行する。

附 則（平成16年3月26日規則第27号抄）

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年3月29日規則第26号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の際現に改正前の第4条第2項の許可を受けている者は、改正後の第4条第4項の許可を受けた者とみなす。

- 3 改正後の第12条第1項の規定は、公益法人である工房利用者の平成17年4月分までの使用料については、適用しない。

附 則（平成18年1月27日規則第4号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成19年3月20日規則第8号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年11月25日規則第64号）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第14条の改正規定は、平成20年12月1日から施行する。

附 則（平成21年3月24日規則第14号）

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月23日規則第13号）

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月16日規則第6号）

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月25日規則第14号）

- 1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。

- 2 この規則の施行の際現にインキュベート工房に係る香川県新規産業創出支援センター条例（平成11年香川県条例第5号）第3条の規定による利用の許可を受けている者は、改正後の第3条に規定する利用者の資格を有する者とみなす。

附 則（平成31年3月19日規則第7号抄）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成31年10月1日から施行する。

附 則（平成31年3月19日規則第11号）

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和2年8月21日規則第49号）

（施行期日）

- 1 この規則は、令和2年11月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 情報通信型インキュベート工房の利用の許可を受けようとする者は、この規則の施行の日前においても、改正後の香川県新規産業創出支援センター規則第3条第2項、第4条第1項及び第2項並びに第1号様式の規定の例により、その申請をすることができる。

- 3 改正前の第1号様式による用紙は、当分の間、修正して使用することができる。

附 則（令和5年3月28日規則第20号）

- 1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。

- 2 この規則の施行の際現に改正前の第14条第1項の規定による減免を受けている者は、改正後の第14条第1項の規定による免除を受けた者とみなす。

附 則（令和6年3月19日規則第2号）

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（令和7年3月25日規則第38号）

- 1 この規則は、令和7年4月1日から施行する。

- 2 改正後の別表第1から別表第3までの規定は、この規則の施行の日以後の設備若しくは施設の利用の申請に係る使用料又は試験の依頼に係る手数料について適用し、同日前の設備若しくは施設の利用の申請に係る使用料又は試験の依頼に係る手数料については、なお従前の例による。

別表第1（第23条関係）

区分	単位	金額		
		午前9時から午後5時までの時間において利用する場合	1日利用する場合	午前9時前又は午後5時後の時間において利用する場合
大型電波暗室利用				
EMI試験	1時間当たり	27,760円	22,200円	34,700円
イミュニティ試験 （放射電磁界試験を除く。）	1時間当たり	22,530円	18,020円	28,160円
放射電磁界試験	1時間当たり	30,010円	24,000円	37,510円
小型電波暗室利用				
EMI試験	1時間当たり	6,730円	5,380円	8,410円
イミュニティ試験 （放射電磁界試験を除く。）	1時間当たり	2,880円	2,300円	3,600円
放射電磁界試験	1時間当たり	13,130円	10,500円	16,410円

備考

- 「1日利用する場合」とは、大型電波暗室又は小型電波暗室を午前9時から午後5時まで引き続き利用する場合をいう。
- 「大型電波暗室利用」とは大型電波暗室又は計測室1を利用する場合をいい、「小型電波暗室利用」とは小型電波暗室又は計測室2を利用する場合をいう。
- 「EMI試験」とは放射電界雑音試験、放射磁界雑音試験、伝導雑音試験、妨害電力試験、電源高調波試験及び電圧変動試験をいい、「イミュニティ試験」とは放射電磁界試験、静電気試験、伝導過渡試験、雷サージ試験、伝導試験、電源電圧変動試験及び電源周波数試験をいう。

別表第2（第23条関係）

区分	単位	金額
大型電波暗室使用		
EMI試験	1測定1時間当たり	30,120円
イミュニティ試験（放射電磁界試験を除く。）	1測定1時間当たり	24,890円
放射電磁界試験	1測定1時間当たり	32,370円
小型電波暗室使用		
EMI試験	1測定1時間当たり	9,090円
イミュニティ試験（放射電磁界試験を除く。）	1測定1時間当たり	5,240円
放射電磁界試験	1測定1時間当たり	15,490円

備考

- 「大型電波暗室使用」とは大型電波暗室又は計測室1を使用して試験を行う場合をいい、「小型電波暗室使用」とは小型電波暗室又は計測室2を使用して試験を行う場合をいう。
- 「EMI試験」とは放射電界雑音試験、放射磁界雑音試験、伝導雑音試験、妨害電力試験、電源高調波試験及び電圧変動試験をいい、「イミュニティ試験」とは放射電磁界試験、静電気試験、伝導過渡試験、雷サージ試験、伝導試験、電源電圧変動試験及び電源周波数試験をいう。

いう。

- 3 「1 測定」とは、1 供試品に対して行う放射電界雑音試験、放射磁界雑音試験、伝導雑音試験、妨害電力試験、電源高調波試験、電圧変動試験、放射電磁界試験、静電気試験、伝導過渡試験、雷サージ試験、伝導試験、電源電圧変動試験又は電源周波数試験による測定をいう。

別表第 3（第30条関係）

区分	単位	金額
大会議室		
液晶プロジェクター	1 式につき半日当たり	1,100円
	1 式につき超過 1 時間当たり	270円

備考

- 1 「半日」とは、午前 9 時から午後 1 時まで又は午後 1 時から午後 5 時までの時間をいう。
- 2 「超過 1 時間当たり」とは、午前 9 時前又は午後 5 時後の時間において利用する場合の単位をいう。

以下、様式は省略します。